

令和5事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		4,775,720,542
有価証券		10,700,000,000
未収収益		121,172,916
未収金		589,029,059
賦課金未収金		15,331,900
前払費用		1,241,159
賞与引当金見返(注)		11,335,678
流動資産合計		16,213,831,254
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	70,518,818	
減価償却累計額	△ 62,454,143	8,064,675
工具器具備品	207,364,099	
減価償却累計額	△ 176,316,970	31,047,129
有形固定資産合計		39,111,804
2 無形固定資産		
ソフトウェア		76,011,925
ソフトウェア仮勘定		8,100,000
その他無形固定資産		286,001
無形固定資産合計		84,397,926
3 投資その他の資産		
投資有価証券		43,299,301,029
敷金保証金		98,771,880
破産更生債権等	1,414,335	
貸倒引当金	△ 1,378,977	35,358
退職給付引当金見返(注)		83,910,617
前払年金費用		12,999,801
投資その他の資産合計		43,495,018,685
固定資産合計		43,618,528,415
資産合計		59,832,359,669
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等(注)		16,716,534
未払金		458,657,556
未払費用		7,129,528
リース債務		16,810,298
預り金		12,463,937
引当金		
賞与引当金	38,904,636	38,904,636
流動負債合計		550,682,489
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	40,372,788	
資産見返補助金等(注)	5,614,613	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	4,050,000	50,037,401
引当金		
退職給付引当金	292,204,109	292,204,109
前払年金費用見返(注)		3,793,619
固定負債合計		346,035,129
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金(注)		13,050,786,786
法令に基づく引当金等合計		13,050,786,786
負債合計		13,947,504,404
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(注)	△ 18,112,265	
除売却差額相当累計額(注)	△ 22,128,014	△ 40,240,279
民間等出えん金(注)		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,250,195
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		497,346,621
積立金		355,078,197
当期未処分利益		52,610,252
(うち当期総利益)		(52,610,252)
利益剰余金合計		905,035,070
純資産合計		45,884,855,265
負債純資産合計		59,832,359,669

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	31,210,146,813	
公害健康被害予防業務費	600,683,455	
一般管理費	235,063,149	
財務費用	412,320	
損益計算書上の費用合計		32,046,305,737
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		32,046,305,737

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	30,633,400,821		
公害保健福祉事業費納付金	60,073,000		
給付免責調整支出金	31,782,420		
貸倒引当金繰入	1,155,070		
賦課金還付金	9,195,500		
役職員人件費	134,419,613		
雑給	35,036,381		
賞与引当金繰入	12,537,182		
退職給付費用	6,499,785		
業務委託費	168,967,691		
賃借料	23,510,098		
減価償却費	23,888,012		
その他業務費	69,681,240	31,210,146,813	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	296,765,000		
普及啓発研修費	19,967,984		
調査研究費	36,842,817		
役職員人件費	76,990,020		
雑給	20,594,588		
賞与引当金繰入	10,252,358		
退職給付費用	8,801,933		
業務委託費	41,936,073		
賃借料	21,944,029		
減価償却費	3,042,528		
その他業務費	63,546,125	600,683,455	
一般管理費			
役職員人件費	105,420,429		
雑給	12,208,851		
賞与引当金繰入	16,115,096		
退職給付費用	6,718,470		
業務委託費	24,484,637		
賃借料	13,207,142		
減価償却費	26,530,394		
その他一般管理費	30,378,130	235,063,149	
財務費用			
支払利息	412,320	412,320	
経常費用合計			32,046,305,737
経常収益			
運営費交付金収益(注)		322,042,150	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	24,394,912,300		
特定賦課金収益	1,190,700	24,396,103,000	
補助金等収益(注)			
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	20,011,000		
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	6,489,446,466		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	203,704,000	6,713,161,466	
資産見返運営費交付金戻入(注)		12,929,361	
資産見返補助金等戻入(注)		2,713,420	
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,335,678	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,993,956	
財務収益			
有価証券利息	541,441,846		
その他の受取利息	891,000	542,332,846	
雑益		2,029,190	
経常収益合計			32,007,641,067
経常損失			△ 38,664,670
臨時利益			
納付財源引当金戻入(注)		88,413,526	
臨時利益合計			88,413,526
当期純利益			49,748,856
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			2,861,396
当期総利益			52,610,252

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		民間等 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
			減価償却 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)								
当期首残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	500,208,017	187,168,288	167,909,909	—	855,286,214	45,835,106,409
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							—	167,909,909	△ 167,909,909		—	—
(2) その他												
当期純利益							—	—	49,748,856	49,748,856	49,748,856	49,748,856
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 2,861,396	—	2,861,396	2,861,396	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 2,861,396	167,909,909	△ 115,299,657	52,610,252	49,748,856	49,748,856
当期末残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	497,346,621	355,078,197	52,610,252	52,610,252	905,035,070	45,884,855,265

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 30,473,186,731
地方公共団体助成支出	△ 289,704,000
役職員人件費支出	△ 380,300,916
その他の業務支出	△ 587,589,034
運営費交付金収入(注)	344,600,000
賦課金収入	24,395,475,365
政府受託収入	57,745,305
国庫補助金等収入	6,729,878,000
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 18,061,201
その他の業務収入	2,029,639
小計	△ 219,113,573
利息の受取額	536,755,629
利息の支払額	△ 412,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	317,229,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,500,000,000
定期預金の払戻による収入	17,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 27,500,000,000
有価証券の償還による収入	23,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,528,505
無形固定資産の取得による支出	△ 2,357,606
投資有価証券の取得による支出	△ 2,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	986,113,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 24,932,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,932,093
IV 資金増加額(△資金減少額)	1,278,411,532
V 資金期首残高	1,997,309,010
VI 資金期末残高	3,275,720,542

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類
 (令和6年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		52,610,252
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金		497,346,621
III 利益処分額 積立金		549,956,873

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）第48条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成16年環境省令第11号）第13条の規定に基づき計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	53,999,301,029	54,260,734,000	261,432,971
② 敷金保証金	98,771,880	91,888,373	△ 6,883,507

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

〔資産〕

① 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債、社債及び政府関係機関債は取引金融機関から提示された価格によっております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債、社債及び政府関係機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

② 敷金保証金

敷金保証金については、過去の事務所移転等の実績に基づいて返還予定時期を想定し、見積残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値を用い

て算定する方法によっており、レベル3の時価に分類しております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,020,689,285	7,649,410,000	628,720,715
	地方債	1,280,991,671	1,357,314,000	76,322,329
	社債	5,800,000,000	5,843,860,000	43,860,000
	政府関係機関債	13,497,620,073	14,144,070,000	646,449,927
	小 計	27,599,301,029	28,994,654,000	1,395,352,971
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	800,000,000	715,600,000	△84,400,000
	社債	12,100,000,000	11,424,780,000	△675,220,000
	政府関係機関債	4,000,000,000	3,625,700,000	△ 374,300,000
	譲渡性預金	9,500,000,000	9,500,000,000	—
	小 計	26,400,000,000	25,266,080,000	△ 1,133,920,000
合 計		53,999,301,029	54,260,734,000	261,432,971

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	1,700,000,000	5,340,000,000	—
地方債	—	200,000,000	280,000,000	1,600,000,000
社債	600,000,000	6,000,000,000	3,700,000,000	7,600,000,000
政府関係機関債	600,000,000	—	4,500,000,000	12,400,000,000
譲渡性預金	9,500,000,000	—	—	—
合 計	10,700,000,000	7,900,000,000	13,820,000,000	21,600,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成16年規程第9号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成16年規程第10号）に基づいた一時金を支給し、簡便法によ

り退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く。)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	248,567,010
b. 勤務費用	2,390,693
c. 利息費用	2,883,377
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 35,424,915
e. 退職給付の支払額	△ 9,590,525
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	1,008,102
h. 期末における退職給付債務 (a～g)	209,833,742

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	244,698,593
b. 期待運用収益	9,655,806
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 13,155,403
d. 事業主からの拠出額	7,047,056
e. 退職給付の支払額	△ 9,590,525
f. 制度加入者からの拠出額	1,008,102
g. 期末における年金資産額 (a～f)	239,663,629

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	300,473,701
b. 退職給付費用	22,963,829
c. 退職給付の支払額	△ 31,233,421
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	292,204,109

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	209,833,742
b. 年金資産	△ 239,663,629
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	△ 29,829,887
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	292,204,109
e. 小計 (c+d)	262,374,222
f. 未認識数理計算上の差異	16,830,086
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	279,204,308
h. 退職給付引当金	292,204,109
i. 前払年金費用	△ 12,999,801
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (h+i)	279,204,308

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	2,390,693
b. 利息費用	2,883,377
c. 期待運用収益	△ 9,655,806
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	2,918,638
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	22,963,829
g. 合計 (a～f)	21,500,731

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	44%
b. 株式	45%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	7%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	1.16%
b. 長期期待運用収益率	3.946%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、809,988円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	神奈川県川崎市	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	32,046,305,737円
自己収入等	△ 24,940,465,036円
<u>機会費用</u>	<u>46,033,668円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	7,151,874,369円
----------------	----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書に関する事項〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,535,257円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、50,074,995円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,775,720,542円
定期預金	<u>△ 1,500,000,000円</u>
資金期末残高	<u>3,275,720,542円</u>

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	68,262,998	2,255,820	—	70,518,818	62,454,143	1,316,207	—	—	8,064,675
	工具器具備品	200,413,345	6,950,754	—	207,364,099	176,316,970	26,582,796	—	—	31,047,129
	計	268,676,343	9,206,574	—	277,882,917	238,771,113	27,899,003	—	—	39,111,804
有形固定資産 合計	建物附属設備	68,262,998	2,255,820	—	70,518,818	62,454,143	1,316,207	—	—	8,064,675
	工具器具備品	200,413,345	6,950,754	—	207,364,099	176,316,970	26,582,796	—	—	31,047,129
	計	268,676,343	9,206,574	—	277,882,917	238,771,113	27,899,003	—	—	39,111,804
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	516,249,881	2,178,791	—	518,428,672	442,416,747	25,561,931	—	—	76,011,925
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—
	計	516,955,714	2,178,791	—	519,134,505	443,122,580	25,561,931	—	—	76,011,925
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	2,090,759	8,100,000	2,090,759	8,100,000	—	—	—	—	8,100,000
	その他無形固定資産	286,001	—	—	286,001	—	—	—	—	286,001
	計	2,376,760	8,100,000	2,090,759	8,386,001	—	—	—	—	8,386,001
無形固定資産 合計	ソフトウェア	534,362,146	2,178,791	—	536,540,937	460,529,012	25,561,931	—	—	76,011,925
	ソフトウェア仮勘定	2,090,759	8,100,000	2,090,759	8,100,000	—	—	—	—	8,100,000
	その他無形固定資産	991,834	—	—	991,834	705,833	—	—	—	286,001
	計	537,444,739	10,278,791	2,090,759	545,632,771	461,234,845	25,561,931	—	—	84,397,926
投資その他の 資産	投資有価証券	41,696,948,725	2,802,486,879	1,200,134,575	43,299,301,029	—	—	—	—	43,299,301,029
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	—	98,771,880
	破産更生債権等	568,900	1,148,135	302,700	1,414,335	—	—	—	—	1,414,335
	退職給付引当金見返	84,119,890	8,787,575	8,996,848	83,910,617	—	—	—	—	83,910,617
	前払年金費用	—	12,999,801	—	12,999,801	—	—	—	—	12,999,801
	計	41,880,409,395	2,825,422,390	1,209,434,123	43,496,397,662	—	—	—	—	43,496,397,662

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
社債					
第30回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
日本生命2019基金流動化株式会社第1回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
政府関係機関債					
西日本高速道路株式会社第6回社債(ソーシャルbond)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第6回社債(ソーシャルbond)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第7回社債(ソーシャルbond)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第69回 日本学生支援債券(ソーシャルbond)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第9回社債(ソーシャルbond)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
計	10,700,000,000	10,700,000,000	10,700,000,000	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
利付国債(20年) 第93回	897,714,000	900,000,000	899,602,432	—	
利付国債(20年) 第107回	798,332,000	800,000,000	799,579,708	—	
利付国債(20年) 第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
利付国債(20年) 第141回	417,349,800	420,000,000	418,843,980	—	
利付国債(20年) 第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,798,632,978	—	
利付国債(30年) 第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,984,030,187	—	
地方債					
愛知県公募債 平成26年度第13回(20年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
第1回川崎市グリーンbond5年公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第10回川崎市30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
埼玉県第7回30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
東京都公募債(東京グリーンbond(5年) 第6回)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
福岡県平成26年度第2回20年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
福岡市公募債(20年) 平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	280,991,671	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	社債					
	第17回 NTTファイナンス (NTT保証付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第19回 Zホールディングス	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第205回 オリックス (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第456回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第11回 九州旅客鉄道 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第12回 九州旅客鉄道 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第37回 京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第18回 西部ガスホールディングス	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第16回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第21回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	住友生命2023基金流動化株式会社第1回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回 ソフトバンク	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第14回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第15回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第52回 東京瓦斯	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第88回 東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第24回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第30回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第15回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第16回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第31回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第32回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第35回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第36回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第41回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第42回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第43回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第45回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第46回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第47回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第48回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第49回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第51回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第52回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第53回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第55回 東京電力パワーグリッド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第56回 東京電力パワーグリッド	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第57回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第59回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第63回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第65回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第67回 東京電力パワーグリッド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第68回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第70回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第4回 東京電力リニューアブルパワー (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第497回 東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
第2回 日清製粉グループ本社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
日本貨物鉄道第4回 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
日本生命2021基金流動化株式会社第1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第59回 阪急阪神ホールディングス	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第60回 阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第372回 北海道電力 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第19回 みずほフィナンシャルグループ (劣後特約付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第23回 みずほフィナンシャルグループ (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第27回みずほフィナンシャルグループ前払前償還条項付 (劣後)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第72回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第74回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第21回三菱UFJFG前払前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第29回三菱UFJFG前払前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第35回三菱UFJFG前払前償還条項付劣後	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第123回 三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	政府関係機関債					
	一般担保第170回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第13回 大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第27回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第30回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第32回 国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第39回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	政府保証第141回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第171回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,499,187,742	—	
	政府保証第212回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第246回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	20年第38回 地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	20年第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	20年第44回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	20年第46回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第99回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第26回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第29回 東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第46回 東京都住宅供給公社債券（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第133回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第136回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第138回 都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	998,432,331	—	
	第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第308回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（SO）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	43,270,712,800	43,320,000,000	43,299,301,029	—	

3. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,056,000	38,904,636	31,056,000	—	38,904,636	
計	31,056,000	38,904,636	31,056,000	—	38,904,636	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	15,321,400	10,500	15,331,900	58,971	△ 58,971	—	
貸倒懸念債権	15,321,400	10,500	15,331,900	58,971	△ 58,971	—	
破産更生債権等	568,900	845,435	1,414,335	467,636	911,341	1,378,977	
計	15,890,300	855,935	16,746,235	526,607	852,370	1,378,977	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	549,040,711	△ 6,178,914	40,823,946	502,037,851	
退職一時金に係る債務	300,473,701	22,963,829	31,233,421	292,204,109	
企業年金基金に係る債務	248,567,010	△ 29,142,743	9,590,525	209,833,742	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	8,358,064	△ 22,269,512	2,918,638	△ 16,830,086	
制度加入者からの拠出額	—	1,008,102	1,008,102	—	
年金資産	244,698,593	4,555,561	9,590,525	239,663,629	
退職給付引当金(注)	295,984,054	10,526,935	27,306,681	279,204,308	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	13,139,200,312	—	88,413,526	13,050,786,786	(注)
計	13,139,200,312	—	88,413,526	13,050,786,786	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令(平成16年環境省令第11号)第13条の規定に基づき計上しております。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
—	344,600,000	322,042,150	5,249,532	—	327,291,682	17,308,318	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金4,050,000円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
公害健康被害補償業務	225,045,935	191,408,578	人件費:67,495,060、補償業務費:121,834,314、管理諸費:2,079,204
期間進行基準による振替額	96,996,215	90,623,485	人件費:33,516,418、管理諸費:57,107,067
合計	322,042,150	282,032,063	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
公害健康被害補償業務	4,412,411	業務用工具器具備品:362,411 業務用ソフトウェア:4,050,000	—	
共通	837,121	業務用建物附属設備:709,300 業務用工具器具備品:100,141 業務用ソフトウェア:27,680	—	
合計	5,249,532		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	12,512,654	賞与引当金見返:5,843,208 退職給付引当金見返:6,669,446
共通	4,795,664	賞与引当金見返:2,468,262 退職給付引当金見返:2,327,402
合計	17,308,318	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	—

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	20,011,000	—	—	—	—	20,011,000	
公害健康被害補償事業交付金	6,489,446,466	—	—	—	—	6,489,446,466	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704,000	—	—	—	—	203,704,000	
計	6,713,161,466	—	—	—	—	6,713,161,466	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(646)	(1)	(—)	(—)
	21,119	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	253,516	60	20,882	2
合 計	(646)	(1)	(—)	(—)
	274,635	65	20,882	2

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(39人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	31,357,259,991	689,045,746	32,046,305,737	—	32,046,305,737
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—
行政コスト	31,357,259,991	689,045,746	32,046,305,737	—	32,046,305,737
II 独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せら れるコスト	6,958,055,539	193,818,830	7,151,874,369	—	7,151,874,369
III 事業費用、事業収益及び事 業損益					
事業費用					
公害健康被害補償業務費	31,210,146,813	—	31,210,146,813	—	31,210,146,813
公害健康被害予防業務費	—	600,683,455	600,683,455	—	600,683,455
一般管理費	146,872,040	88,191,109	235,063,149	—	235,063,149
財務費用	241,138	171,182	412,320	—	412,320
計	31,357,259,991	689,045,746	32,046,305,737	—	32,046,305,737
事業収益					
運営費交付金収益	322,042,150	—	322,042,150	—	322,042,150
賦課金収益	24,396,103,000	—	24,396,103,000	—	24,396,103,000
補助金等収益	6,509,457,466	203,704,000	6,713,161,466	—	6,713,161,466
賞与引当金見返に係る収益	11,335,678	—	11,335,678	—	11,335,678
退職給付引当金見返に係る収益	4,993,956	—	4,993,956	—	4,993,956
財務収益	1,599,205	540,733,641	542,332,846	—	542,332,846
資産見返運営費交付金戻入	12,929,361	—	12,929,361	—	12,929,361
その他収益	2,549,861	2,192,749	4,742,610	—	4,742,610
計	31,261,010,677	746,630,390	32,007,641,067	—	32,007,641,067
事業損益	△96,249,314	57,584,644	△38,664,670	—	△38,664,670
IV 臨時損益等					
臨時利益					
納付財源引当金戻入	88,413,526	—	88,413,526	—	88,413,526
計	88,413,526	—	88,413,526	—	88,413,526
当期純損益	△ 7,835,788	57,584,644	49,748,856	—	49,748,856
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,622,182	239,214	2,861,396	—	2,861,396
当期総損益	△ 5,213,606	57,823,858	52,610,252	—	52,610,252
V 総資産					
内訳					
流動資産	12,811,155,409	3,402,675,845	16,213,831,254	—	16,213,831,254
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	2,920,322,462	1,855,398,080	4,775,720,542	—	4,775,720,542
有価証券	9,500,000,000	1,200,000,000	10,700,000,000	—	10,700,000,000
固定資産	288,272,595	43,330,255,820	43,618,528,415	—	43,618,528,415
(主要資産の内訳)					
投資有価証券	—	43,299,301,029	43,299,301,029	—	43,299,301,029
計	13,099,428,004	46,732,931,665	59,832,359,669	—	59,832,359,669

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

- ① 事業の種類別の区分方法等
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 - ② 各事業の内容
公害健康被害補償業務: 公害による健康被害者に対する補償等の事業
公害健康被害予防業務: 公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,275,720,542	
定期預金	1,500,000,000	
計	4,775,720,542	